

事業計画書

2026年度事業計画の概要

2025年度は、米国の第2次トランプ政権が推進する相互関税が全面的に始まり、自動車をはじめとする日本の対米輸出産業に大きな打撃を与え、サプライチェーンの再構築を迫るなど多大な影響を及ぼした。

2026年は年明け早々から米国によるベネズエラ攻撃が世界に衝撃を与え、力による支配が世界に拡散する懸念が強まった。そのような中で米国とイスラエルによるイラン攻撃が始まり、原油価格の高騰など世界経済に与える影響が懸念されている。

このように地政学リスクが高まる中、JEMIMAとしては工業会の次なるステージに向け変革と飛躍を加速すべく、JEMIMA理念にある「会員企業からの期待」、「会員企業のお客様からの期待」、「社会からの期待」に応えるべく中期重点目標に掲げた「工業会活動の『グローバル』対応の推進」、「『連携』強化による工業会活動の拡大」、「会員満足度の向上」を鑑み制定した下記5つのJEMIMA方針に沿って2026年度の事業計画を推進する。

1. 会員企業の経営課題の解決とビジネス機会の創出・拡大の強化
2. 会員企業のグローバル化に資する取り組みの強化
3. 会員間・関係機関との交流・連携機会の増大
4. 運営面での改革・JEMIMA経営基盤の強化
5. JEMIMA総力を結集した計測展NEXT 2026の開催

2026年度の事業計画のポイントとして、会員ニーズを踏まえ、JEMIMA活動の高度化等を図る観点から以下の重点事業を推進する。

- JEMIMA中長期計画等の見直し・検討（JEMIMA80周年を見据えて）
- 情報発信機能の改善に向けた検討（広報委員会ミッションの見直しを含む）
- 電気計測器の中期見直し（統計事業）の見直し
- JEMIMAの総力を挙げた計測展NEXT 2026の開催
- IEC TC65プレナリー会議・オートメーションフォーラムの円滑な開催
- 会員企業・事務局との情報交換・意見聴取を目的とした懇談会の開催
- 会員向けセミナーを集約化
- 会員ニーズの変化に対応するための事務局職員に求められる役割・業務を再定義・見える化（ジョブディスクリプションの制定）
- 新規会員（賛助会員を含む）の獲得や計測会館を有効活用等による収入の拡大

また、部会及び関西事業としてそれぞれ以下を推進する。

- 基本機能部会：新統計システムへの着実な移行、会員企業に有益なグローバル情報の発信
- 規制・制度部会：関係法規制・制度に関する情報収集・共有、セミナー・勉強会等、ロビー活動
- 政策課題部会：EU規制（CR法等）への対応、委員会・WG等の見直し
- 製品別部会：技術標準等の維持・管理、情報収集・意見交換
- 関西支部：計測展NEXT 2026開催への貢献、会員企業の交流の促進

基本機能部会においては、「変化する国内マーケットに関する情報・データの提供による会員企業のビジネス機会創出」、「グローバル化の再加速のため、海外現地動向の情報・データ提供」、「会員企業の活躍やエンドユーザーに響く情報・データ発信機会の提供」を部会方針として、会員企業へ価値を提供し、サービス向上につながる活動を各委員会において推進する。

規制・制度部会においては、「迅速対応と実務支援の強化」、「グローバルな協力と国際連携の推進」、「会員間・関係機関とのネットワーク強化」、「委員会運営の効率化と幅広い参画の促進」、「計測展 NEXT への知見提供と社会発信」の5点を部会方針として各委員会の事業計画実行に反映させつつ、委員会間連携をさらに深め、JEMIMAとしての価値創造に繋げる。

政策課題部会においては、2026年度活動において、以下の課題などに取り組む。特に、中小企業にフォーカスした策を検討していく。

【DX・IT活用支援】

- ・低コストで始められるITツールの紹介（会計、勤怠、顧客管理など）
- ・Power Automate や RPA の活用事例（業務効率化のヒント）
- ・サイバーセキュリティ対策（中小企業向けの基本対策）：展示会、講演会

【製造業ならではの視点】

- ・生産性向上の事例（IoT導入、工程改善、5S活動）：IOTWG
- ・設備投資に関する補助金情報（ものづくり補助金など）
- ・技能継承・人財育成支援（若手技術者の育成方法）：研修講座
- ・海外展開・輸出支援情報（JETROの支援策など）：輸出管理

また、上期においては、各委員会、WG共に上記テーマを踏まえ、計測展 NEXT2026に向けた活動を実施する。各委員会のテーマは欧州規制（CRAなど）、AI、サーキュラーエコノミーをテーマに調査、検討、報告を行い情報発信し、会員企業と成果を共有する。

学生向け情報発信WGについても前回の計測展 2024OSAKA の経験を踏まえ満足度の高いイベント実施に積極的に取り組む。

また、共通テーマについては、他の委員会、TFなどと合同して活動を行い効率化する。

製品別部会においては、「JEMIMA 活動領域の拡大とプレゼンスの向上」、「会員満足度の向上」、「計測展 NEXT2026 開催支援」を活動方針として 委員会活動を通じて会員間や関係機関との交流・連携拡大と情報発信で JEMIMA の存在感を高め、会員ニーズに応じた情報提供で満足度を向上させる。また計測展 NEXT2026 の企画・運営を支援する。

以下、次の分類に従って事業計画の要点を示す。

- I. 調査研究・広報事業
- II. 標準化・規格制定事業

- Ⅲ. 展示会事業
- Ⅳ. 関西支部事業
- Ⅴ. その他の事業

I. 調査研究・広報事業

1. 企画運営会議関連

(1) 企画運営会議

理事会の諮問機関として、各委員会事業の横通し、進捗をモニターし、必要に応じて調整を行う機能を持つと共に、会員各社の共通の利益に寄与する工業会活動を実現するための施策を企画立案し、JEMIMA のプレゼンス向上に努め、工業会の価値を向上する。

2026 年度は、5 つの JEMIMA 方針及び 2025 年度に実施した JEMIMA アンケート結果などを基に、JEMIMA の価値向上に関する施策を具体的に検討するとともに、以下の重点事業を推進する。

- ・ 理事会の円滑な運営と部会・委員会の活動支援
- ・ JEMIMA 方針の展開と推進
- ・ JEMIMA 中長期計画の改定および創立 80 周年（2028 年）記念行事の企画の検討
- ・ 計測展 NEXT 2026 開催及び IEC TC65 プレナリー会議日本開催の支援

2. 基本機能部会関連

(1) 調査・統計委員会

工業会統計機能の維持、向上のために刷新した新統計システムの運用を開始する。JEMIMA で取り扱う電気計測器の品目表について、引き続き AI 関連製品に関する統計を検討する。委員会傘下の WG と連携して、会員企業からのアンケートによる客観的データに基づく「中期見通し」を作成・発行する。さらに、委員会活動における DX 推進と効率化のため、発表会の運営マニュアルを整備し体制を引き継ぐ。

(2) 広報委員会

JEMIMA Web サイト、会報、プレスリリース、メールマガジンなどを活用した広報活動全般において、JEMIMA の広報の方針に基づき、JEMIMA の価値・認知度向上につながるよう取り組む。Google Analytics（GA4）による Web アクセス解析と SEO（Search Engine Optimization）ガイドラインの周知を継続的、効果的に進め、2025 年度に定期見直しを行った情報発信にかかるプレスリリースガイドライン等の書類の周知とともに効果的な情報発信について引き続き検討を行う。

(3) 国際委員会

会員企業に有益な海外情報をタイムリーに提供するために海外友好団体（MOU 締結先）との連携手法を継続的に見直し、JEMIMA のグローバル対応

の推進並びに会員企業の海外事業の発展に寄与する。特に会員企業の関心が高い項目として、地経学、海外規制動向、設備投資などの情報を収集、発信する。また、新たな展開地域として北米、インド、ベトナムなどの海外情報収集について検討を行う。

3. 規制・制度部会関連

(1) 製品安全・EMC 委員会

国内外の電気計測器及び関連製品の EMC、無線及び電気/光安全に関わる各種法律や関連規格の制定・改廃に関する情報を収集し、オンラインセミナーなどにより会員内外企業に提供する。また、IEC TC66（計測安全）国際・国内委員会との連携をしつつ国際標準化の活動を行う。

(2) 輸出管理委員会

法令改正についての情報を共有するとともに、必要に応じて JEMIMA としての意見をパブリックコメントなどにより提出する。会員の輸出管理業務の適正化・効率化に寄与するためのセミナーを前年度セミナーアンケート結果に基づき、内容の充実化を図り開催する。安全保障貿易を含めた輸出管理に関する情報収集と提供について継続して効果的な手法の検討を行う。

(3) 知的財産権委員会

特許庁にアドバイザーとしてオブザーバ参加を継続していただき、政策情報の提供や質疑応答を通じて連携を強化する。また、審査・審判部門との意見交換会を継続し、会員企業の要望を伝えるとともに、施策などの情報収集を行う。異業種との意見交換を実施し、多様な視点から学ぶ機会を設ける。さらに、時流に沿う会員向け知的財産講演会を実施する。

(4) 資材調達委員会

資材調達における課題についてのテーマを設定して情報収集及び討議を行い、その結果を報告書として取り纏め、JEMIMA Web サイトで公開するほか、委員会参加企業のお困りごとについて共有を図る。主に異業種の工場を訪問し、意見交換を行う。また、原材料及び主要電気部品の価格推移を定点観測して公開する。

(5) 環境グリーン委員会

国内外の製品対象環境規制に関する状況を継続調査し、会員各社に情報提供するとともに、JEMIMA としての対応方針を明確にする。また、欧州/UK 当局に対しての製品環境規制に関するロビー活動に加えて、関連工業会や関係団体と連携することで、より効果的に規制・規格の制定へ JEMIMA の意思を反映させる。調査結果をセミナーなどにより会員のみならず一般にも提供し、JEMIMA のプレゼンスを高める。

4. 政策課題部会関連

(1) 産業計測機器・システム委員会

欧州規制調査を共通テーマとして各 WG で取り組む。情報の収集に努め、外部識者、日本化学工業協会など関連団体に積極的にアプローチし、情報発信、成果の共有を実施する。また、JCSS 対応（流量計）では、産業技術総合研究所のコンサルティングを受け、参加企業による持ち回り検査を実施する。

さらに、2027年度に向けて委員会の在り方を検討するタスクチームを設置し、ニーズに合致した効率的な活動・体制を検討する。

下記、WG を設置して活動をおこなう。

- 1) 機能安全調査研究
- 2) セキュリティ調査研究
- 3) 工業用無線技術調査研究
- 4) スマート保安検討
- 5) JCSS 対応（流量）

(2) エネルギー・イノベーション委員会

他団体や識者との意見交換を通じ、地球環境問題などエネルギーの世界的課題への適応や解決策を学ぶ。脱炭素に向けたエネルギー生成・利用の最適化、製品カーボンフットプリント、サーキュラーエコノミーの動向を考察し、DX・GX 時代の機会とリスクを討議し、これらを反映した工業会活動のあり方について考え、提言などを行う。

(3) 先端技術調査委員会

計測展 NEXT 2026 への当委員会からの提案採択企画・イベント（協賛プラン：「ワクワクブース」及び「アイデア共創ワークショップ」）の具体的な内容に関する詳細提案の継続（運営対応を含む）及び会期中の運営への参画を実施して、計測展 NEXT 委員会活動の支援を中心として取り組む。協力活動を通じて得られた人脈及び知見を今後の委員会活動に活用する。また、本部取り纏めの講演会の提案（2025 年度委員会に於けるアンケート結果から選定の重点活動テーマ領域及び関連講演会テーマを基に）と実施協力を中心に、当委員会主催の先端施設見学会も含めて、各 1 件を提案・実施する。

5. 製品別部会関連

(1) 校正事業委員会

関係官庁・関連団体との連携による情報収集、校正関連のイベントへの参加により得られた情報を適宜発信する。

(2) 指示計器委員会

JIS C 1102（直動式指示電気計器）の改正素案を作成し、JIS 原案作成公募制度に応募する。IEC TC85（電磁量計測器）の動向を調査し、JIS 改正に関わる

意見を提出する。

(3) 電力量計委員会

電力量計関連 JIS の見直し調査・改正への適宜対応を実施する。IEC TC13 (電力量計測・負荷制御装置) 国内委員会へ参画し、関連規格の改正動向調査・提言を行う。電気計器の技術課題などについての研究会を通じて、規制緩和や計量法改正に関する意見具申を行う。次世代スマートメーター関連業務として、次世代スマートメーター仕様作業会に参画、また今年度は委託研究を実施する。

(4) 電子測定器委員会

社会の持続性を支える計測技術の技術革新・進化へ対応するための新しい計測器ニーズの発掘につながる委員の持ち帰り情報増大化に資する活動に注力する。GX 実現のために必要な計測技術の技術革新・進化関係の情報収集(グローバル情報を含む)に注力し、行政・学会・関連産業団体との連携強化・協調を図り、関係する国際規格、ガイドラインなどの動向を把握、JEMIMA 内外へ情報発信する。

(5) 温度計測委員会

温度計や温度計測に関する国内外の情報収集を行い、国際規格や国家規格を作成・維持する。JIS Z 8704 及び JIS Z 8710 の見直しを行う。JCSS について NITE (製品評価技術基盤機構) の委員会分科会に委員を派遣し、意見を反映する。

(6) 防爆計測委員会

外部委員会に委員派遣を行い、標準化に関わる情報を入手する。新たに WG を設置し、発行予定の防爆指針の内容を調査し各社の検定に活かす活動を行う。また、検定(認証)機関との意見交換会を行う。

(7) 環境計測委員会

会員企業のビジネス基盤を強化するために、国内外の関連産業の環境ニーズを的確に捉え、会員間で情報共有を行い、新たな環境計測器市場の拡大と創出を目指す。また、環境計測の社会的認知度向上と人材育成活動にも取り組み、新しい時代の環境計測に貢献することを目指す。具体的には、大学や他工業会との協業関係構築、JIS の見直し確認、認知度向上イベントの検討、情報還元などの活動を行う。

(8) 放射線計測委員会

委員の放射線関連学会への参加を奨励するとともに、放射線安全取扱部会(法令検討専門委員会)、JIS 原案作成委員会や IEC 国内対応委員会へ参画することで、放射線測定に関する最新技術などの情報を収集・共有する。また、放射線計測セミナーや会員企業との意見交換会の開催を通じて、得た知見や情報を発信

することで、会員企業の満足度のさらなる向上を目指す。

II. 標準化・規格制定事業

1. 標準化事業

(1) 国の委託に係る委員会活動

経済産業省からの委託により、IEC TC45（原子力計測）、IEC TC65（工業用プロセス計測制御）、ISO TC30（管路における流量測定）の国際規格審議機関の日本国内事務局機能を果たす。国際標準化活動を支援し、日本からの規格提案をはじめ、IEC 国際規格審議において日本の意見を規格に反映する努力を続ける。TC65では、国際会議へのエキスパート派遣、CEN/CENEREC TC65X（欧州電気標準化委員会）に参加し、IEC 情報、欧州情報の共有を行う。また、2026年6月TC65プレナリー会議開催に向けて2025年9月に立ち上げた準備委員会を中心に全力で対応する。さらに計測展 NEXT 2026での委員会セミナー、IEC TC65関連のトピックスの会報掲載など積極的に情報発信を行う。

2. 規格制定事業

(1) JIS 規格策定受託事業

一般財団法人日本規格協会の JIS 原案作成事業を行う。

(2) 次世代スマートメーター委託研究事業

電力事業者から委託を受け、次世代スマートメーターの仕様に関する研究事業を行う。

III. 展示会事業

1. 計測展 NEXT 委員会

2026年10月にグランキューブ大阪に於いて「計測・制御・情報のフェスティバル」の新たなコンセプトの下、多様な会員企業ニーズを反映した会員企業全体参画型を目指した改革イベントとして「計測展 NEXT 2026」を開催する。産官学の多様な団体・機関との協働・交流などの共創を通じて、未来へのイノベーション構築の場とする。現場 DX の推進、AI、サイバーセキュリティ、並びに人財（学生）を本イベントの4大テーマに掲げ、「出展と交流」を両輪として、特に会員企業全体参画型を実現する為の多様な交流支援イベントを「6種類の協賛プラン（AIなどの各種ソフトウェア業界及び大学・高専などとの交流の場）」に集約して提供・開催する。主な目標数値として、来場者：10,000名、出展小間：150小間、及びポスター展示/発表の大学・高専研究室：20校を目指す。

2. IIFES 推進 WG

2027年11月に東京ビッグサイト東1・2・3ホールで開催される IIFES 2027 に向けて、JEMIMA を代表し IIFES 推進 WG が IIFES 実行委員会へ参画し、準備年度の活動を開始する。これにあたり、3主催工業会（JEMA・NECA・JEMIMA）は連携し、企画や運営体制の強化と来場価値の向上を目指して、各種企画の立案・調整の準備を進

める。また、IIFES 推進 WG は、会員企業への情報発信や出展誘致を行う。

IV. 関西支部事業

西日本地区開催の「計測展 NEXT 2026」について本部・関係内外機関との新たな共創構築を通じて、関西支部会員のご理解、ご支援と共に精力的に取り組み、計測展 NEXT 2026 企画策定・広報・運営などの計測展 NEXT 委員会活動を多面的に支援する。また、本部重要テーマの一つ「会員企業への情報発信、会員企業のニーズ把握などを効果的に行うとともに、全正会員企業の委員会への参画を促すための場の設置」に関西支部として参画する。会員支援の一環として、本部行事（2026年10月開催 計測展 NEXT 2026 レセプション）と併せて、関西地区に於いて2回/年の会員間及び会員～関連機関間の交流の場を開催する。

V. その他の事業

1. セミナー事業

会員企業などからの要望の高いテーマ等を対象に、会員企業等向けのセミナーを開催し、情報提供するとともに、新人、中堅クラス等向けの JEMIMA 独自の研修を企画し、実施する。

2. 税制証明書発行

電気計測器について、中小企業等経営強化法に関する税制の証明書発行を行う。

3. 中小企業省力化投資補助金関連事業

中小企業庁が実施する中小企業省力化投資補助金事業に関し、製品カテゴリー対象製品の審査、証明書発行等を行う。

なお、上記事業のあたっては、事業の成果を最大とするとともに、効率的かつ効果的な実施の観点から、工業会トータルとして、極力経費の効率運営・節減に努める。また、期中での新事業の提案に機動的に対応するため、執行状況の把握を行うことにより、必要に応じ年度内における委員会などに対する予算配分の見直しを行う。

また、積極的な会員勧誘、計測会館の有効活用などにより、収入の増加を図る。

さらに、JEMIMA の運営に対する JEMIMA 事務局職員へのニーズの変化、期待に高まりに適切に対応することを目的に、事務局職員に求められる業務の見える化を図ることや各課題への積極的な参画などを通じ、職員のスキルアップを図る。

以上により、2026年度事業を進めることとする。